

Column

OBの知見を現役に伝える アジア立志塾の人材育成

「このままでは日本はゆでガエルになる。経験豊富な人たちの生きた議論を通して、グローバルな視点を持つことが重要だ」――。

そう熱く語るのは、アジア立志塾の平沢健一代表だ。電機メーカー勤務時代、米国、欧州、中国と20年以上を海外で過ごした平沢代表は、グローバル人材育成で日本が遅れていることを思い知らされた。

「グローバルビジネス経験者の知を、次世代の人材育成に役立てることが

できないだろうか」。平沢代表は2007年に中国ビジネス研究会、翌08年にアジア新興国ビジネス研究会を立ち上げ、その後二つの研究会が合併してアジア立志塾となった。

9月26日、発足から10年で通算100回目の開催を迎えた同塾には、平日の晚にもかかわらず約70人の老若男女が集った。冒頭であいさつに立った平沢代表は、「これからはアジアの時代。日本はASEANのインサイダーを目指すべきだ」と訴えた。

その日集まったメンバーは、実に多士済々だ。電機メーカーの中国室長、大学の教授、食品メーカーの海外担当役員、シ

100回目のアジア立志塾には約70人が詰め掛けた(上)。「21世紀の“アジアの松下村塾”を目指したい」と語る平沢代表(左)



ステム企業の研究者、中国のベンチャー企業社長などなど。現役だけでなく、OBの参加者も多い。かつて、ホンダのインドの二輪合併会社、ヒーローホンダ(後に合併解消)で社長を務め、06年に定年退職した藤崎照夫氏もその一人だ。7年前に平沢代表から誘われてメンバーに加わった。

インド駐在時代は、度重なる労働争議に苦勞した。そんなとき、藤崎氏が肝に銘じていたのは「現地の人をリスペクトする」ということ。「教えてやっている」という上から目線ではなく、われわれはここで仕事をさせてもらっている、という気持ちで接することで、現地人の信頼を得て、インドの二輪でホンダがシェアトップとなる基礎を築いた。

時代は違えど、海外ビジネスの要諦は変わらない。「若い世代に知見を伝えていきたい」と藤崎氏は語る。

愛知の食品メーカー、イチビキの中村雅一取締役は、そんなOBの経験談に耳を傾ける現役メンバーの一人だ。「現在、当社の海外事業は微々たるものだが、今後伸びるアジア市場への輸出を計画している。経験豊富なベテランの方が多いため、本当に勉強になる」。

会社というタテ社会ではなく、ヨコ社会の広がりをつくりたい。平沢代表の思いは、実現しつつある。